

第3次糸魚川市行政改革
平成31年度実施計画

平成31年3月策定

糸魚川市

目 次

第3次行政改革の概要	-----	2 ページ
1 大綱策定の経過		
2 第3次行政改革大綱の計画期間		
3 取組の体系		
4 6つの推進項目	-----	3 ページ
5 実施計画について	-----	4 ページ
6 取組体制（基本体制）	-----	5 ページ
実施計画取組項目	-----	6 ページ
実施計画取組項目一覧	-----	7 ページ
実施計画取組（進捗管理）シート	-----	8 ページから 32 ページ
個別計画（進捗管理）シート	-----	33 ページから 34 ページ
行政改革に関する効果・数値等	-----	35 ページ

第3次行政改革の概要

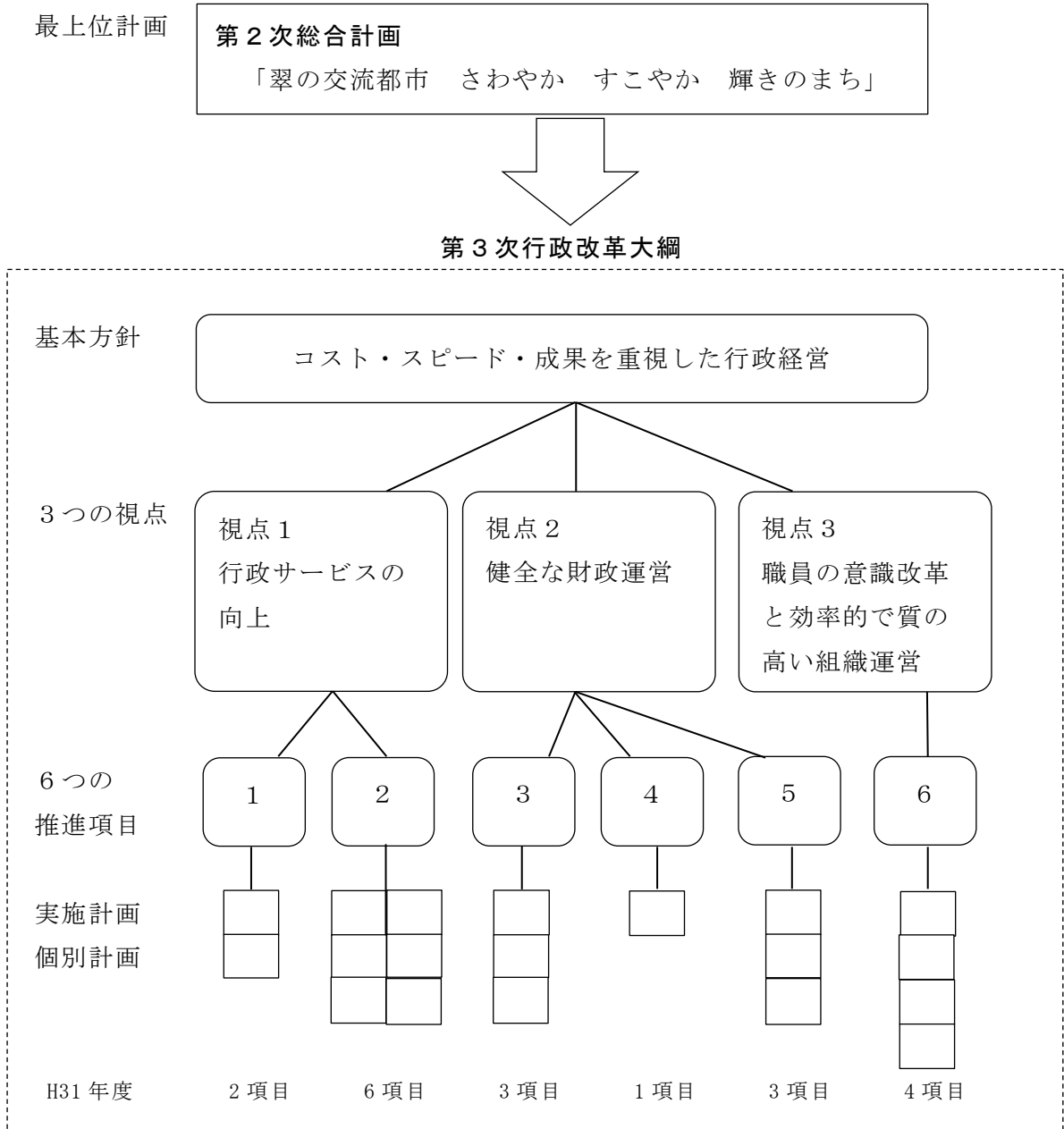
1 大綱策定の経過

- | | | |
|----------|-----------|-----------------|
| ・平成18年3月 | 行政改革大綱 | 市町合併効果を発揮する取り組み |
| ・平成23年3月 | 第2次行政改革大綱 | 社会情勢の変化に応じた取り組み |
| ・平成29年3月 | 第3次行政改革大綱 | 少子高齢化に対応する取り組み |

2 第3次行政改革大綱の計画期間

- ・平成29年度から平成33年度までの5か年間

3 取組の体系



4 6つの推進項目

推進項目1 市民目線に立った行政サービスの向上

市民にわかりやすい情報の発信と円滑なコミュニケーションの確保に努め、市民目線に立った行政サービスの向上を図ります。

また、協働の推進のため、行政と市民、地域、事業者、各種団体等とが、課題解決に向けて意見交換ができる環境づくりに努めます。

推進項目2 民間委託・民営化の推進

民間手法により、住民サービスの向上や効率的な業務の実施が見込まれる事業については、積極的に民間への委託や民営化を進めます。

推進項目3 事務・事業の改善と変革

職員は、事務・事業の目的、成果検証を常に行い、抜本的な業務の見直し(リメイク)により経費の節減や効率化を進めます。

行政は、事業の目的や効果を市民、地域、事業者、各種団体等と共有し、それぞれの役割を見直しながら担うべき分野の最適化を図ります。

補助金については、事業効果等を検証するとともに事業の公益性や行政支援のあり方、適正な執行や制度の再編に取り組みます。

推進項目4 公共施設の総合的かつ計画的な管理

公共施設の適正配置や長寿命化を進め、将来的な財政負担の軽減と平準化に努めるとともに、経営戦略的視点を持ちながら効果的・効率的な管理運営を推進します。

推進項目5 健全な行財政運営

中長期的な展望に立った財政見通しを踏まえ、確実な財源確保に取り組むとともに、予算の重点的かつ効率的な配分に努め、重要度や緊急度、費用対効果を意識した健全な行財政運営に努めます。

また、施設等の利用者負担については、受益者と非受益者との公平性から負担区分の適正化を進めるため、適正な使用料、手数料の見直しを図ります。

推進項目6 職員の意識改革と効率的で質の高い組織運営

適正な定員管理を進めるとともに職員の意識改革を進め、行政需要に柔軟な対応ができる組織の構築や、様々な行政課題に対応できる職員の育成に取り組み、職員の能力が発揮できる組織運営を行います。

また、職員の不祥事防止及び法令遵守のチェックを徹底し、高い倫理観と危機管理意識を持って市民に信頼される職員の育成に努めます。

5 実施計画について

(1) 第3次行政改革実施計画の位置づけ

第3次行政改革大綱を着実に推進するため、具体的な取組項目を実施計画として策定し、毎年見直しを行います。

(2) 実施計画の構成

推進項目ごとに取組項目を定め、目指す姿、計画期間、成果目標と、年度ごとの計画や進捗状況を明示します。

また、個別計画により取り組む事項についても、進捗状況について報告するものとします。

(3) 推進体制（進捗管理）

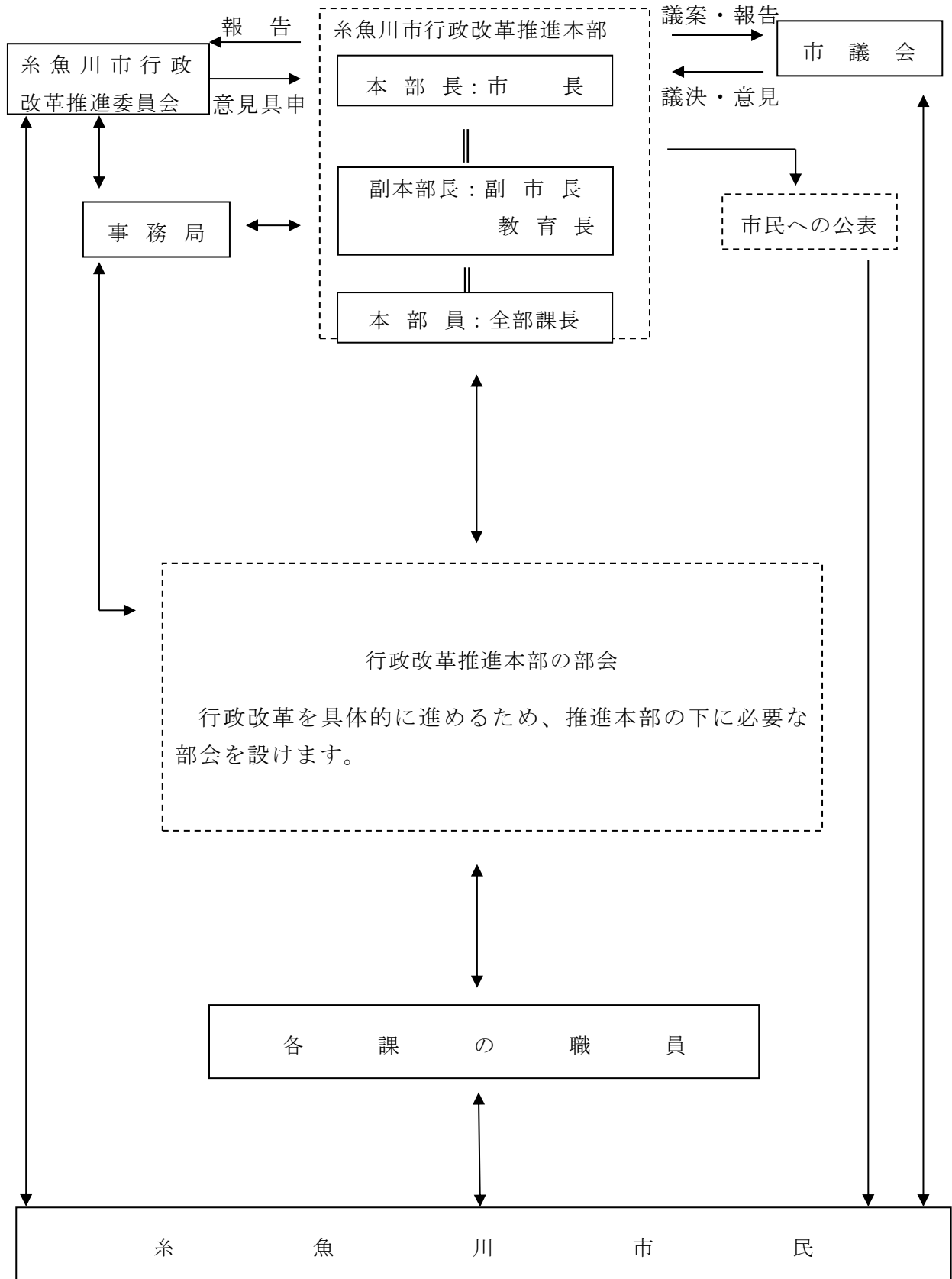
行政改革推進本部を中心として、全職員が意識を新たに一丸となって取り組み、行政改革推進委員会や市議会に進捗状況を報告しご意見をいただきながら着実な取り組みを推進します。実施にあたっては、具体的な取組計画や目標達成時期を設定し、P D C Aサイクルにより進捗管理を行います。

また、取組を進める過程でも、適宜、P D C Aサイクルによる見直しを行いながら進めます。

(4) 進捗状況の公表

本計画の進捗状況については、市広報やホームページ等により公表するとともに、市議会に報告を行います。

6 取組体制（基本体制）



実施計画取組項目

行政改革 平成31年度実施計画取組項目一覧

推進項目	No.	H31	取組項目	備考
1 市民目線に立った行政サービスの向上	1	(新)	申請用紙の効率改善	市民課
	2	(新)	フロアごとの窓口改善	総務課
	終1	-	コンビニ交付システムの導入	市民課
	終2	-	生活応援アプリの導入	総務課
	終3	-	市民との協働による健康づくりの推進	健康増進課
2 民間委託・民営化の推進	3	継続	学校給食調理等業務委託の検討	こども課
	4	継続	図書館窓口業務の民間委託	生涯学習課
	5	継続	ホール施設管理運営における外部委託等の検討	文化振興課
	6	継続	糸魚川市体育協会の自主運営の強化	生涯学習課
	7	継続	糸魚川市文化協会の自主運営の強化	文化振興課
	8	継続	糸魚川市観光協会の自立と機能強化	商工観光課
3 事務事業の改善と変革	9	継続	職員による行政事務・業務の改善及び提案	総務課・財政課
	10	継続	嘱託員制度の見直し	総務課
	11	継続	タブレット端末の導入による事務の効率化	議会事務局
	終4	-	応援協定による備蓄品の確保	消防防災課
	終5	-	物品等調達事務の見直し	財政課
4 公共施設の総合的かつ計画的な管理	終6	-	公共施設等総合管理指針に基づく個別計画の策定	財政課
	12	(新)	公共施設等総合管理指針に基づく評価と実践	財政課
5 健全な行財政運営	13	継続	受益者負担の適正化	財政課
	14	継続	補助金・負担金の適正化	財政課
	15	継続	上水道料金の新たな料金体系の構築	ガス水道局
6 職員の意識改革と効率的で質の高い組織運営	16	継続	内部監査制度の強化と業務監査の実施	総務課
	17	継続	職員の地域活動等への積極的参加	総務課
	18	継続	職員研修による資質向上	総務課
	19	(新)	行政改革意識の向上	財政課

【個別計画での取組項目】

No.	個別計画名	取組項目	備考
1	糸魚川市子ども・子育て支援事業計画	保育園・幼稚園の統合・民営化の検討	こども課
2	糸魚川市長期財政見通し	中長期的な展望に立った財政運営	財政課
3	糸魚川市公共下水道事業等経営戦略	経営戦略の策定	ガス水道局
4	糸魚川市定員適正化計画	適正な定員管理	総務課

取組内容	申請用紙の効率改善		所管課	市民課
目指す姿	出生・死亡・転入・転出等の際は、複数の窓口にわたって手続きが必要となる。この時の氏名・住所等の記入回数を減らし、申請者の負担軽減を図る。			
計画期間	平成31年度 ～ 平成32年度	成果目標	・自署欄を除き、できる限り個人情報の記入削減を図る。 (記入回数1回を目標とする。)	

平成29年度	実施計画		
	取組実績		
	成果		
平成30年度	P【計画】	実施計画	
	D【進捗管理】 取組実績	上半期 4～9月	
		下半期 10～3月	
	C【検証】	成果	
		評価	
A【改善】	今後の方向		

平成31年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ライフイベント時に同時手続きが必要な業務の把握 ・先進地等情報収集 ・庁内方針を関係各課と協議 ・庁内方針の検討・決定
平成32年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・改善方法の導入 ・導入後の効果検証
平成33年度	P【計画】	実施計画	

取組内容	フロアごとの窓口改善		所管課	総務課
目指す姿	時代の変化に応じる行政（窓口）サービスを目標とし、現状を検証して改善に繋げる。			
計画期間	平成31年度 ～ 平成32年度	成果目標	・各フロアの窓口ごとに1項目以上改善実施	

平成29年度	実施計画		
	取組実績		
	成果		
平成30年度	P【計画】	実施計画	
	D 【進捗管理】 取組実績	上半期 4～9月	
		下半期 10～3月	
	C【検証】	成果	
		評価	
A【改善】	今後の 方向		

平成31年度	P 【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・検証方法等の選定 ・市役所の各階窓口や受付に係るリサーチ実施。 ・分析 ・改善取組項目の検討
平成32年度	P 【計画】	実施計画	・改善後の効果検証
平成33年度	P 【計画】	実施計画	

取組内容	コンビニ交付システムの導入		所管課	市民課
目指す姿	住民票等の交付について、夜間や休日等の交付サービスを拡充するため、コンビニ交付システムを導入し市民の利便性向上を図る。 また、コンビニ交付で必要となるマイナンバーカードの普及啓発を進める。 (※ 住民票等：印鑑証明書、現在戸籍、所得課税証明)			
計画期間	平成29年度 ～ 平成30年度	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカード発行率 40% ・コンビニ交付枚数 2,000件/年 ・窓口業務の職員の負担軽減(年間100時間) 	

平成29年度	実施計画		<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードの普及啓発 ・システム導入 ・コンビニ交付サービスの利用促進PR
	取組実績		<ul style="list-style-type: none"> ・計画どおり、コンビニ交付システムを導入した。
	成果		<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年1月15日にコンビニ交付サービスを開始した。 ・広報啓発により、カード申請件数が増加傾向にある。 46件/月(4～9月平均) → 65件/月(10月以降) 発行率 4,918件/44,418人=10.12% ・コンビニ交付枚数35枚(2/15現在) 市内発行32枚、市外発行3枚
平成30年度	P【計画】	実施計画	マイナンバーカードの普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・広報等での啓発 ・プロジェクトチームでのカード利活用の検討
	D【進捗管理】 取組実績	上半期 4～9月	<ul style="list-style-type: none"> ・広報おしらせばん掲載(7/10号、9/25号) ・プロジェクトチームによる先進地視察(富山県射水市)
		下半期 10～3月	<ul style="list-style-type: none"> ・広報おしらせばん掲載(12/10号、1/25号) ・視察を含めプロジェクトチームを4回開催した。先進地においても利用実績が低調で各自治体が苦戦しており、カード交付率の急激な上昇は期待できないと考えられる。現時点では、即時で取り組めるカード利用は難しい状況にある。
	C【検証】	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカード交付率 5,437件/43,678人=12.45% ・コンビニ交付枚数423枚/年(開始1年のH31.1.15現在) 市内発行235枚、市外発行188枚(内県外158件)
		評価	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードの発行率は県内20市で最も高いが、カード申請件数は66件/月と堅調であり、先進地を分析すると発行率の急上昇は期待できず、長期的に推進していく必要がある。 ・戸籍関係のコンビニ交付発行件数は149件中113件が市外で(うち104件が県外からの請求)、急激な伸びが期待できない状況になっている。
A【改善】	今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> ・コンビニ交付システムを導入し、初期段階を達成していることから、一旦行政改革としての取組を終了する。ただし、利用が堅調であることから、マイナンバーカードの普及啓発及びコンビニ交付の利用周知は、通常事務として引き続き行うこととする。 ・なお、マイナンバーカードにおける2年後の保険証機能について、効果等を確認し、今後の対応を検討することとする。 	

取組内容	生活応援アプリの導入		所管課	総務課
目指す姿	市民にとって必要な情報を速くわかりやすく提供するため、スマートフォンアプリを活用した行政情報提供手段の多様化及び質の向上を図る。			
計画期間	平成29年度 ～ 平成30年度	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページアクセス件数 3,500千件以上 ・アプリ登録者数 11,000ダウンロード以上 	

平成29年度	実施計画		<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォンやタブレットを活用した、ごみ、子育て支援、健康福祉などの情報をプッシュ配信 ・アプリの周知と普及啓発
	取組実績		<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォン等を活用したごみや子育て支援等の情報をプッシュ配信可能なアプリを導入し、サービスの周知と普及啓発を図った。 ・提供情報＝子育て情報（イベント一覧、妊産婦健診管理、予防接種スケジュール管理など）、ゴミ出しカレンダー、避難所マップ、広報、安心メール、くらしのカレンダー等
	成果		<ul style="list-style-type: none"> ・身近なスマートフォンを活用したアプリを初めて市民に提供した。 ・今後新たな市民サービス手法の1つとして検討できるものとする。 ・ダウンロード件数 775件（1/31現在）
平成30年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・市民（利用者）の意向把握と分析。 ・必要がある場合は、機能追加の検討。
	D【進捗管理】 取組実績	上半期 4～9月	<ul style="list-style-type: none"> ・ダウンロード数 1,108件（10/31現在） チラシ配布や広報紙掲載によりダウンロード数は伸びている。
		下半期 10～3月	<ul style="list-style-type: none"> ・ダウンロード数 1,220件（12/31現在） 乳幼児の健診時などでのチラシ配布や広報紙掲載によりダウンロード数は伸びている。
	C【検証】	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・身近なスマートフォンを活用したアプリを初めて市民に提供した。
		評価	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月50件前後の新規登録があることから、事業として認知度が上がってきており、評価されている事業だと考える。
A【改善】	今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> ・導入効果はあると考える。 ・アプリ登録者の数は目標に達していないが、目的に応じた登録が堅調であり、今後も同様に増加していくと予測されることから、一旦行革の取組は終了とし、通常事務として扱うこととする。 ・今後このアプリでどのような配信ができ、市民が望んでいるものがどんなものか、調査・研究・実施していく。 	

取組内容	市民との協働による健康づくりの推進		所管課	健康増進課
目指す姿	「いつでも・どこでも・誰でも」健康づくりに取り組めるよう地元の推進員の指導による地区運動教室を開催しているが、推進員の不足が課題となっている。 現在開催している25会場のうち、10会場で地元の推進員が不在となっているため、地元推進員を養成することで、地区参加者の運動に取り組む親近感と意識啓発を促進する。			
計画期間	平成29年度 ～ 平成31年度	成果目標 左:前 右:後	・推進員の増加（年2人） ・参加者の増加（参加延べ人数14,500人）	

平成29年度	実施計画	・指導者養成講習希望（候補）者選定 ・指導者養成講習実施		
	取組実績	・候補者の推薦を依頼、候補者の推薦に至らなかった。 ・青海地域において、新規開設に向けた地元協議を行った。		
	成果	・青海地域の新規開設では、地元の推進員（復職、過去に推進員実績有）での取り組みを進めることができた。 ・参加延べ人数14,300人（見込み）→※H29実績 13,927人		
平成30年度	P【計画】	実施計画	・推進員養成講習の実施 （候補者の早期選定と講習会の早期実施） ・新規開設にむけた体験会の実施	
	D 【進捗管理】 取組実績	上半期 4～9月	・地区運動教室等の受講者の中から推進員候補者を8名ほど選定し協議したが、新任の了解は得られなかった。引き続き、現在の推進員に候補者の推薦を依頼している。 ・上半期の参加者数は、昨年並みで推移している。 ・なお、大野地区が自主的な取り組みを行っている。	
		下半期 10～3月	・地区運動推進員1名から交代の申し出があり、受講者の中から推進員候補者を選定し、養成研修を経て新たな推進員として活動を開始した。 ・地区運動教室の新規開設について、八久保地区の自治会長と協議し、平成31年3月下旬から開設の見込みである。	
	C【検証】	成果	・推進員の交代に伴うものではあるが、新任の推進員1名を養成することができた。 ・地区運動教室について、新規1地区の開設見込みとなった。	
		評価	・推進員の確保、新規開設地区の点で成果があった。その一方で、新たな推進員の養成は簡単ではなく、現状を維持しながら長期的な視野を持って継続して取り組むことが重要だと考える。 ・人口減少の中、参加者は本年度も年間14,000人と安定している。	
A【改善】	今後の方向	・地区運動教室は、ある程度根付いていること、推進員の養成・確保は長期的に取り組むべきことから、行政改革の取組は一旦終了し、通常業務として継続する。		

取組内容	学校給食調理等業務委託の検討		所管課	こども課
目指す姿	児童生徒数の減少に伴い給食調理業務を見直し、調理業務の集約化や民間委託等、効率的な業務の実施について検討を進める。			
計画期間	平成29年度 ～ 平成33年度	成果目標	給食調理業務に関する方針の決定	

平成29年度	実施計画		<ul style="list-style-type: none"> 給食調理業務の検証 関係機関との協議
	取組実績		<ul style="list-style-type: none"> 民間委託の受託実績のある業者から情報を収集し、委託の可能性等について分析、検討した。
	成果		<ul style="list-style-type: none"> 民間事業者委託の可能性について検討を行い、経費面・人事管理面等のメリットが確認できた。
平成30年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> 民間委託の方針決定 委託方法の詳細検討
	D【進捗管理】 取組実績	上半期 4～9月	<ul style="list-style-type: none"> 費用比較再精査 方針の摺り合わせ（実施時期など）
		下半期 10～3月	<ul style="list-style-type: none"> 庁内合意
	C【検証】	成果	<ul style="list-style-type: none"> 県内20市の民間委託状況を確認した。（12市が民間委託あり。） 今年度、市職員のインフルエンザ、感染性胃腸炎で職員配置で苦慮したが、現在の業務委託先への聞き取りでは、職員のバックアップ体制は万全であることが確認できた。
		評価	<ul style="list-style-type: none"> 民間委託により実費用を大きく削減できないが、安全対策等で委託化するメリットが大きいため、実施した場合は総合的に考えて費用対効果があると考ええる。
A【改善】	今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> 外部委託拡大開始年度の前倒しの可能性を検討する。（委託予定校一斉ではなく、可能な部分から実施する。） 	

平成31年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> 該当校、保護者、給食調理員への方針説明 仕様の検討と予算化
平成32年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> 必要な施設、設備等の整備 公募（プロポーザル）実施
平成33年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> 外部委託開始

取組内容	図書館窓口業務の民間委託		所管課	生涯学習課
目指す姿	図書館の窓口業務を民間に委託することにより、専門的知識を有した職員の配置が可能となり、選書、展示及び企画の実施、開館時間の延長等、民間活力とノウハウを生かした市民サービスの向上を図る。 また正規職員の窓口業務にかかる負担軽減により読書活動推進事業や絵本ふれあい事業をさらに推進する。			
計画期間	平成29年度 ～ 平成31年度	成果目標	・直営経費と民間委託の経費再検証	

平成29年度	実施計画		<ul style="list-style-type: none"> ・委託先の決定 ・業務の引継
	取組実績		・民間委託と直営による経費を比較するなど、各種検討を行った。
	成果		・現状業務をそのまま民間委託する場合は、直営と比較して経費が増加するという結果が得られた。したがって、経費節減や効率的運営、市民サービスの向上について、他の方法を再検討する契機となった。
平成30年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・市民サービスの向上につながる方法の検討 ・上記を含め、運営方法の検討を継続し、方針を決定する。
	D【進捗管理】 取組実績	上半期 4～9月	<ul style="list-style-type: none"> ・当面直営による管理を行うこととして、本年度は更に正職員の1名減員を含んだ人員配置の見直しを行った。 ・更なるサービス向上に向け、現在の施設の状況、経費の状況を考慮し検討を行った。
		下半期 10～3月	・上半期に引続き検討を行った。
	C【検証】	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・正職員の1名減とともに臨時職員の配置見直しにより、さらに経費を削減した。 ・なお、現体制による運営は、新たな事業展開が停滞する可能性があり、更なるサービス向上の点で再検証を要することが分かった。
評価		<ul style="list-style-type: none"> ・職員配置の見直しで、経費を削減した。 ・一方で、民間委託を行う際の経費削減効果は難しいと考える。 	
A【改善】	今後の方向	・平成32年度に臨時職員が会計年度任用職員となることから、変更に伴う経費等について再検証したうえで、現状での民間委託について結論付けることとする。	

平成31年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度職員制度への移行に伴う経費の比較検証 ・各種事業展開にあたり、関係各課との連携協力の方法検討
平成32年度	P【計画】	実施計画	
平成33年度	P【計画】	実施計画	

取組内容	ホール施設管理運営における外部委託等の検討		所管課	文化振興課
目指す姿	文化ホールの効率的な管理運営のため、「外部委託」及び「市民参加型」等の実施について、市民サービスの向上及び費用対効果を検証しながら方針決定する。 ※「市民参加型」：ホールボランティア・ホールサポーター 等			
計画期間	平成29年度 ～ 平成31年度	成果目標	・市民会館、さらら青海、能生マリンホール、ビーチホールまがたまのホール部分の運営手法の方針決定	

平成29年度	実施計画		・「外部委託」及び「市民参加型」によるホール管理運営に関する調査及び研究
	取組実績		・外部委託については、先進事例の検証と仕様書の作成着手。 ・市民参加については、事業運営スタッフの協力依頼、舞台技術基礎研修の実施
	成果		・外部委託については、先進事例を検証することにより、費用対効果とサービスレベル確保の相関関係について認識が深まった。 ・市民参加については、市民グループの中には音響や照明の技術を学びたいと考えている人も出てきた。
平成30年度	P【計画】	実施計画	・業務仕様書の確定と見積り依頼 ・「外部委託」及び「市民参加型」によるホール管理運営についての方針決定
	D【進捗管理】 取組実績	上半期 4～9月	・他館の情報収集と専門業者の意見聴取を行った。また、効率的な運営のため、まがたまホールを含めた市内4ホールの総合管理が重要であり、庁内検討を開始した。 ・出演団体や関係スタッフの自主自立的なホール運営については、引き続き取り組んでいる。
		下半期 10～3月	・平成31年度から、ビーチホールまがたまを含めた市内4ホールを、市民会館で一体的に運営する方針とした。今後の運営のあり方や、自主・自律的な運営となるように利用者への周知等について検討を開始した。
	C【検証】	成果	・外部委託の情報収集では、各所で専門スタッフが不足しているため、収益性が低いホールの民間委託は経営的に非常に厳しい状況にあることが分かった。
		評価	・民間委託の検討の点では、上記により進んでいない。 ・一方、市民参加型の点では、能生マリンホールでは利用者が自主的に音響や照明を操作しており、このことが他のホールへと繋がり、自主的に操作等を担うという考え方を浸透させていくことが重要と認識した。
A【改善】	今後の方向	・「舞台、音響、照明」の専門スタッフが不足し、十分に配置できない状況である。そのことから、4つの文化ホールの棲み分けや利用者が自ら舞台運営スタッフを用意するなどの対応が必要である。	

平成31年度	P【計画】	実施計画	・市内4ホールの運営手法について方針決定 ・新たな方針に基づく業務委託の内容検討、情報収集 ・市内4ホールの利用の棲み分けと利用者の自主・自立的運営の促進
平成32年度	P【計画】	実施計画	
平成33年度	P【計画】	実施計画	

取組内容	糸魚川市体育協会の自主運営の強化とスポーツの振興		所管課	生涯学習課
目指す姿	体育協会は、自己資金（賛助金）を活用し、自主的事業を企画運営できるよう専門部会の活性化を図るとともに、組織と事務局のあり方について検討を進め、行政と会員が担うべき分野の最適化を図る。 協会支援事務のスリム化によるスポーツ振興施策の向上を図る。			
計画期間	平成29年度 ～ 平成33年度	成果目標	・市職員の事務局従事時間削減（年間500時間削減）	

平成29年度	実施計画		<ul style="list-style-type: none"> ・賛助金の確保、活用方法の検討 ・専門部会（財政部会、組織部会、事業部会）の活動内容の検証
	取組実績		<ul style="list-style-type: none"> ・理事会に近隣市の事例等の検討資料を提供し、取組みを開始した。 ・体協三役（正副会長、理事長）会議で見直しの考え方を説明した。
	成果		<ul style="list-style-type: none"> ・理事会、評議委員会に、体協加盟のメリットと加盟団体の支援について整合が取れるよう提案できる状態になった。 ・自主運営と職員事務局従事時間の削減に係る初動として、臨時職員の配置を計画した。
平成30年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時職員配置による事務局体制の検証 ・賛助金の確保、活用方法の検討（補助金交付規程、活動支援要綱の見直し）及び専門部会による組織の活性化
	D【進捗管理】 取組実績	上半期 4～9月	<ul style="list-style-type: none"> ・8月1日から臨時職員を配置した。 ・協会が行う補助金交付について、規定改正の調整協議を行った。（近年の交付状況を勘案した激励金の減額）
		下半期 10～3月	<ul style="list-style-type: none"> ・体育協会が行う規定・要綱の見直し協議に対応した。 ・配置した臨時職員との共同実務を開始した。
	C【検証】	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時職員の配置により自主運営に向けた取り組みを開始した。（市職員の事務局従事時間の削減は、50時間程度。） ・激励金の規定改正の調整協議を行い、協会の支出減に繋がった。
		評価	<ul style="list-style-type: none"> ・自主運営に向けた取り組みを開始したことは予定通りであるが、効果を図るには、1年をかける必要がある。様々な事情を把握するための時間が必要である。
A【改善】	今後の方向		<ul style="list-style-type: none"> ・臨時職員は、まず協会の年間スケジュールを把握することが重要で、1年かけて事務引き継ぎを行うこととする。 ・その上で、第二段階として協会が自主運営に向かう際に必要な業務等の洗い出しを行う。

平成31年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時職員の事務引き継ぎ ・自主運営に向けた作業洗い出しの促進 ・事務局長候補者選定の方法等検討
平成32年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・事務局長選任協議 ・自主運営に向けた作業の支援 ・体育協会の組織見直し協議
平成33年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・自主運営に向けた新たな取組

取組内容	糸魚川市文化協会の自主運営の強化		所管課	文化振興課
目指す姿	文化協会の自主性・自立性を一層高め、市民主導型による文化を活性化させるため、組織と事務局のあり方について検討を進め、行政と会員が担うべき分野の最適化を図る。			
計画期間	平成29年度 ～ 平成31年度	成果目標	・ 職員の事務局従事時間の削減 (年間700時間削減、800時間従事)	

平成29年度	実施計画	・ 事務支援の内容検証 職員の文化協会事務の従事時間削減 (年間200時間削減、1,300時間従事)		
	取組実績	・ 事業と体制を見直し、事務や作業について細部から効率化に向けた取り組みを実施した。 ・ 目標の従事時間については、概ね年間500時間を切るまで削減できており、本年度の段階で達成している。		
	成果	・ 教養部と学術部の統合により、事務の軽減が図られた。 ・ 大きな事業を全体事業とすることで関わる人数が増加し、事務局の作業軽減につながった。		

平成30年度	P【計画】	実施計画	・ 削減した職員の文化協会事務従事時間の維持(年間800時間以内従事) ・ 自立性を高め、協会が活性化するための実務最適化	
	D【進捗管理】 取組実績	上半期 4～9月	・ 引き続き、各種事業は会員主体で実施することを意識させ、積極的に運営に参画するよう促し、事務局職員の従事時間削減に努めた。	
		下半期 10～3月	・ 組織が新体制となったが、会員間の引継が順調に行われ、運営も滞ることなく、事務局職員の従事時間削減を維持できた。	
	C【検証】	成果	・ 組織運営において担うべき業務分野を明確にし、事務を効率化することで目標数値を達成できた (従事時間は411時間程度、昨年比35時間減の見込み。)	
		評価	・ 協会運営を滞らせることなく事務時間、事務量の削減ができた。	
A【改善】	今後の方向	・ 協会が独立することについて、早急には難しいと考えるが、従事時間削減は今後も維持できる見込みであり、段階的な自主運営強化推進の取組みを継続する。		

平成31年度	P【計画】	実施計画	・ 事務量の削減維持 ・ 臨時職員等配置による事務局体制の検証	
平成32年度	P【計画】	実施計画		
平成33年度	P【計画】	実施計画		

取組内容	糸魚川市観光協会の自立と機能強化		所管課	商工観光課
目指す姿	糸魚川市観光協会は、法人格の取得や旅行業の登録などを行い、自主財源の確保や自立した組織となるよう取り組みを進めている。行政は観光協会にイベントの実施主体を移行する等事務の改善を図り、観光のワンストップサービスを進めるなかで交流人口拡大の中心的役割となるように機能強化を図る。			
計画期間	平成29年度 ～ 平成31年度	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・観光のワンストップサービス促進 ・旅行商品拡充と営業力強化による協会の自主財源比率の増 	

平成29年度	実施計画		<ul style="list-style-type: none"> ・旅行商品開発に向けた、宿泊施設、観光施設、交通事業者と連携した組織の設置 ・旅行業取得に伴う着地型旅行商品の開発、販売 ・問合せや手配業務を中心としたワンストップサービスの展開
	取組実績		<ul style="list-style-type: none"> ・体験型旅行商品のホームページ・リーフレット作成 ・DMO連携会議の設立 ・体験付き宿泊プランの販売 など
	成果		<ul style="list-style-type: none"> ・自立可能な観光協会の運営のため、自主財源確保の取組と組織づくりを着実に進めている。
平成30年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・着地型旅行商品の拡充（市内を中心とした旅行商品の開発） ・旅行会社に対する営業力の強化
	D【進捗管理】 取組実績	上半期 4～9月	<ul style="list-style-type: none"> ・雪月花に乗車したお客さまに対して、糸魚川駅到着後の着地型旅行商品の販売を実施した。 ・あんこうフェアに向けて旅行部会を開催した。 ・売れる観光素材に磨き上げるため、アドバイザーに入ってもらう予定。
		下半期 10～3月	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の観光施設を巡る観光タクシーの旅行商品が販売開始となったほか、新潟経営大学のアドバイザーにより、ヒスイ・あんこう等の観光素材の磨き上げ・旅行商品の販売が実施された。（県補助金を活用）
	C【検証】	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・旅行商品の増加により、自主財源増の取組が徐々に進んでいる。 ・また、ディスティネーションキャンペーン（JRグループとの共同）による誘客とともに、観光素材の絞り込みが図られている。
評価		<ul style="list-style-type: none"> ・DMO連携会議による、稼ぐ旅行商品の仕組みづくりが始まり、観光協会会員相互の意見交換が活発になる事で、さらに旅行商品の増加が見込まれる。 	
A【改善】	今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> ・ツアー参加者のアンケート調査等、意見集約による現状分析を図ることでPDCAサイクルを構築し、観光素材の磨き上げと、売れる旅行商品づくりへ加速させていく見込みである。 	

平成31年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・市内各種イベントと連携したツアー商品の開発及び販売の促進 ・観光協会会員との意見交換によるツアー商品の企画及び販売の促進 ・旅行会社に対する自主営業力の強化促進
平成32年度	P【計画】	実施計画	
平成33年度	P【計画】	実施計画	

取組内容	職員による行政事務・業務の改善及び提案		所管課	総務課 財政課
目指す姿	職員自らが行政サービスを見直すことにより、経費の節減や住民サービスの向上、事務の効率・改善に取り組む。			
計画期間	平成29年度 ～ 平成32年度	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・係単位の職員提案（全係） ・係単位の整理運動 	

平成29年度	実施計画		<ul style="list-style-type: none"> ・職員提案を部ごとに募集（他の部について提案）、優秀提案のプレゼン及び表彰を行う。 ・通年の取組として、全職員が小さな改善運動を行う。
	取組実績		<ul style="list-style-type: none"> ・職員提案は7月～8月の間を募集期間とし、12件の提案が提出された。
	成果		<ul style="list-style-type: none"> ・政策提案となるものが5件、事務改善提案が7件の提案があった。
平成30年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・職員提案を係・部ごとに募集、優秀提案のプレゼン及び表彰 ・小さな改善運動の通年、全職員による取組、優良事例の紹介
	D【進捗管理】 取組実績	上半期 4～9月	<ul style="list-style-type: none"> ・職員提案は、昨年度の提案の実施状況調査を実施した。本年度分は9月を募集推進期間として、全係から政策提案を募集している。 ・小さな改善運動は、引き続き取り組んでいる。
		下半期 10～3月	<ul style="list-style-type: none"> ・職員提案は、76係から100件の提出され2次審査ののち、5提案による発表、最終審査を実施。優秀2提案について、事業に向けて調整会議を開催した。 ・小さな改善運動は、マンネリ感が大きく進捗しなかった。
	C【検証】	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・職員提案は、係単位で計100件の提案があった。各係毎による提案作成は、組織育成機会の一つとなった。結果について発表会を開催することで、プレゼンテーション能力の向上に繋がっている。 ・小さな改善運動は、実施しているものの目新しさに欠けて進みづらくなっている。
		評価	<ul style="list-style-type: none"> ・職員提案は、継続して行うことで行革意識の向上に繋がると感じる一方、提案の事業実施にあたっては、全庁的な取組体制、人員配置、財源配置が必要である。 ・小さな改善運動は、行革の根幹部分と言えるが、取組状況が小さくなっている。
A【改善】	今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> ・職員提案では、事業実施に繋げることによる効果も大きいことから、事業の費用対効果等、計画の具体化を図り実現を目指すこととする。 ・小さな改善運動は、他の手法に切り替える。 	

平成31年度	P【計画】	実施計画	職員提案 <ul style="list-style-type: none"> ・政策に関わる職員提案の継続実施 ・提案実現に向けた体制整備の検討（予算、人員） 整理運動 <ul style="list-style-type: none"> ・効率を上げるための事務整理等
平成32年度	P【計画】	実施計画	(同上)
平成33年度	P【計画】	実施計画	

取組内容	嘱託員制度の見直し		所管課	総務課
目指す姿	嘱託員（非常勤特別職）制度による市内各世帯への広報紙等の配布方法を見直し、配布業務を受託できる団体と委託契約を行い各戸配布する。			
計画期間	平成29年度 ～ 平成31年度	成果目標 左:前 右:後	<ul style="list-style-type: none"> ・嘱託員報酬の振込先（個人と自治会会計の明確な区分） ・年間を通じた嘱託員業務の削減 	

平成29年度	実施計画		<ul style="list-style-type: none"> ・嘱託員制度の現状と課題調査 ※社会福祉協議会や区市町村総合事務組合等との調整 ・委託方式の検討（受託可能団体等の精査）
	取組実績		<ul style="list-style-type: none"> ・嘱託員会議における説明 ・各地区の実情調査と、委託方式への移行打診 ・嘱託員業務の関係課で情報交換
	成果		<ul style="list-style-type: none"> ・地区ごとに経過があり、急激な改善を進めるべきではないことが分かった。今後は、まず地区と市にとって利点がある委託方法への方向性を定めたい。
平成30年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・委託方式の周知と説明、委託方法の検討 ・委託方式が可能な地区の募集と、移行
	D【進捗管理】 取組実績	上半期 4～9月	<ul style="list-style-type: none"> ・地区への委託方式に移行するための検討を継続している。 ・一部の地区ではあるが、現状の聞き取り調査を実施した。 ・地区への委託方式に変更することで、配布者の保険が適用されることを確認した。
		下半期 10～3月	<ul style="list-style-type: none"> ・地区の代表者などに制度の説明を実施
	C【検証】	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・嘱託員個人との契約から地区との契約に変更することにより、広報配布が地区の人であれば誰でも保険適用にすることができる。
評価		<ul style="list-style-type: none"> ・地区の代表者などに制度を説明し、主旨についてはおおむね理解が得られた。 	
A【改善】	今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> ・委託可能な地区から実施していく。 	

平成31年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・委託可能な地区と広報等の配布について契約し、新たな制度により実施する。
平成32年度	P【計画】	実施計画	
平成33年度	P【計画】	実施計画	

取組内容	タブレット端末の導入による事務の効率化		所管課	議会事務局
目指す姿	議会に提出する資料は年間を通して膨大な量となっているが、タブレット端末を導入し電子データで配付することにより、紙資源の節減とともに行政側の事務負担の軽減を図る。			
計画期間	平成29年度 ～ 平成31年度	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・印刷と配付に要する業務時間の削減 ・議案、委員会資料の用紙節減 	

平成29年度	実施計画		・タブレット端末の導入と運用開始
	取組実績		<ul style="list-style-type: none"> ・研修会開催により理解を深めた。 ・タブレットを使用する範囲を協議し、使用基準を定めた。 ・次年度の議会審議におけるペーパーレスに向けた計画案を作成した。
	成果		・調整が遅れ、タブレット導入に至っていない。
平成30年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・本格導入に向け、開始時期を定め、段階的な運用を開始する。 ・実施状況を踏まえながら電子データ化して配付する資料の範囲を拡大する。
	D【進捗管理】 取組実績	上半期 4～9月	<ul style="list-style-type: none"> ・6月市議会定例会から本会議、委員会でタブレット端末による議事運営を試行的に開始した。概ね8割を超える議員が利用している現状である。なお、開催通知など一部文書はペーパーレスを始めている。
		下半期 10～3月	<ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末を利用したメール、議案の閲覧の操作研修を実施する。 ・議案、委員会資料は全て、電子データで送付し、時間の短縮と送料の節減が図られている。
	C【検証】	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・電子データと紙による議案等との併用のため、用紙の節減は図られていないが、タブレットの操作能力は向上している。 ・出席していない委員会の資料の請求がなくなり、タブレット端末に整理、保管されている資料の活用ができています。
評価		<ul style="list-style-type: none"> ・本会議、委員会での操作回数を重ねる都度、利用頻度は高まっている。 ・操作熟度が低いいため、議事運営の進行についていけない状態でもある。 ・なお、本取組により郵送料の節減効果が出ている。 	
A【改善】	今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> ・完全実施に向けた取組について、全議員から再検証していただき、意識の醸成を図る。 	

平成31年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・全議員の操作熟度を高めるため、研修を継続実施する。 ・本会議のペーパーレスによる議事運営を試行する。
平成32年度	P【計画】	実施計画	
平成33年度	P【計画】	実施計画	

取組内容	応援協定による災害時必要物品の確保		所管課	消防防災課
目指す姿	災害時の避難所等における必要物品については、必要最小限の物品を備蓄しているが、段ボールベットや間仕切り等避難生活の質を向上させる物品については、大きな備蓄スペースが必要なこと、他への代用ができないことから災害備蓄を見合わせてきた。 企業と応援協定を結ぶことにより、災害時にこれら物品を確保し、避難所環境の向上を図る。			
計画期間	平成29年度 ～ 平成30年度	成果目標	・ 応援協定締結数の増	

平成29年度	実施計画	・ 協定締結可能企業の調査 ・ 「災害時における応急対策に関する応援協定」の締結		
	取組実績	・ 3件の協定を締結した。 ・ 大火の経験を踏まえ、新たな分野の締結を行った。		
	成果	・ 大火や小さな災害対応を繰り返し経験したことから、災害時に必要な物品や必要な対応などが一層明らかになったほか、協定締結への市内事業所等の理解も深まっている。		
平成30年度	P【計画】	実施計画	・ 「災害時における応急対策に関する応援協定」の締結推進 ・ 分野別取りまとめ役の創設による効率的な応援要請の仕組みづくりの促進	
	D【進捗管理】 取組実績	上半期 4～9月	・ 毎年開催している防災会議に合わせて応援協定団体連絡会議を開催した。 ・ 一定のルール作りのための分野別小会議の開催について提案し、了承を得ている。 ・ 9月末現在の応援協定数は、45件61団体である。	
		下半期 10～3月	・ 災害時に速やかに対応すべき食料調達部門について、分野別小会議を開催し、取組の共通事項等を協議した。	
	C【検証】	成果	・ 多くの協力により、災害応援体制が整った。 ・ 協力各位にお礼申し上げたい。	
		評価	・ 計画通り、応援協定締結数の増となった。（45件61団体）	
A【改善】	今後の方向	・ 目標に達したことから、行革の本取組を終了し、通常の事務に移行する。 ・ なお、現在の分野別小会議は1分野であり、他分野の会議、継続的な開催及び協定締結者間での調整について、取り組んでいくこととする。		

取組内容	物品等調達事務の見直し		所管課	財政課
目指す姿	消耗品や物品の調達事務に関する課題については、微調整しながら改善してきた。合併から10年以上経過したことから、発注状況や庁内体制を踏まえ、時代に応じた調達事務として整理する。			
計画期間	平成30年度	成果目標	・物品調達事務の整理	

平成29年度	実施計画		
	取組実績		
	成果		
平成30年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品の調達実務と管理に係る内部事務の検証 ・物品の調達に関する発注事務及び受注者参加資格等の検証
	D【進捗管理】 取組実績	上半期 4～9月	<ul style="list-style-type: none"> ・物品の発注方法、業者登録方法等について内部で検証した。 ・検証内容を踏まえ、県内19市へ物品発注状況について調査を実施した。
		下半期 10～3月	<ul style="list-style-type: none"> ・調査結果を取りまとめ、平成31年度の入札参加資格申請に向けて制度改正準備を行った。
	C【検証】	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・当市の物品調達は、制限付き一般競争入札と随意契約で行っているが、両方とも公告による公募調達が基本であり、県内を調査した結果、最先進的で、既に事務改善されていることが分かった。 ・調査の中で、役務の提供の参加資格について物品調達から独立した方が分かりやすいことが判明し、平成31年度から取り入れる。
評価		<ul style="list-style-type: none"> ・県内状況の把握により、改善すべき項目、改善を要しない項目が明確になった。 	
A【改善】	今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年度に向けて以下の改善を行い、本取組を終了する。 ・物品調達における公告文等の整理 ・業務委託等契約希望者登録制度の導入 ・庁内事務の微調整 	

取組内容	公共施設等総合管理指針に基づく個別計画の策定		所管課	財政課
目指す姿	平成28年3月に策定した糸魚川市公共施設等総合管理指針に基づき、今後の施設のあり方や管理運営方法を見直し、適正配置を進める。			
計画期間	平成29年度 ～ 平成30年度	成果目標	・すべての施設での個別計画策定	

平成29年度	実施計画		・施設カルテ整備とともに分析を進め、分類ごと又は所管課ごとに適正配置のあり方や今後の方向性を示す「個別計画」を作成する。 (50%作成)
	取組実績		・開始前及び作業中にヒアリングを実施した。
	成果		・各課ヒアリングを行うことで、改めて施設の特徴や課題点を捉えた事は、効果が大きいものである。 ・各課作成の進捗は40%(16/40項目)。
平成30年度	P【計画】	実施計画	・個別計画の全体調整と完成。 ・市民や利用者の意見聴取方法について検討する。
	D【進捗管理】 取組実績	上半期 4～9月	・施設の所管課が個別計画（案）の作成を進め、可能な部分から財政課による内容確認及び調整作業を行っている。（各課作成の進捗58/78項目） ・国が示す個別施設計画（H32年度までに作成を求められている）にできるだけ沿うような調整を開始した。
		下半期 10～3月	・本年度作成可能な個別計画を整理し、平成31年2月策定とした。
	C【検証】	成果	・細項目では63項目（63/65項目、2項目は調整中）をまとめ、中分類ごとの個別計画として調整し（22/24計画）、策定した。残りインフラ資産2計画は標準的な計画と異なるため、内容を確認して平成31年度に策定する。
		評価	・調整中の項目、追加及び検討すべき部分が若干あるものの、公共施設等総合管理指針に基づき、個別計画の中心部分について策定した。
A【改善】	今後の方向	・本取組項目を終了し、平成31年度は「公共施設等総合管理指針の評価と実践」として新項目を立ち上げて、施設のあり方や運営方法の検証に取り組む。なお、調整中の案件については策定作業を進める。	

取組内容	公共施設等総合管理指針の評価と実践		所管課	財政課
目指す姿	糸魚川市公共施設等総合管理指針及び個別計画に基づき、施設カルテで自動作成した一次評価を検証し、今後の施設のあり方や管理運営方法の見直しを行う。			
計画期間	平成31年度 ～ 平成32年度	成果目標	・施設カルテを分析し、改善シートを使用して評価及び見直しを行う。 (176施設)	

平成29年度	実施計画		
	取組実績		
	成果		
平成30年度	P【計画】	実施計画	
	D【進捗管理】 取組実績	上半期 4～9月	
		下半期 10～3月	
	C【検証】	成果	
		評価	
A【改善】	今後の方向		

平成31年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> 施設カルテ176施設の状況仕分け 改善・見直し案の検討 特殊な案件等はマネジメントグループにより検証
平成32年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> 一次評価と改善策の継続 マネジメントグループによる検証等
平成33年度	P【計画】	実施計画	

取組内容	受益者負担の適正化		所管課	財政課
目指す姿	公平公明な視点に立って、使用料など適正な負担区分を見直し、効率的な行財政経営を推進する。			
計画期間	平成29年度 ～ 平成31年度	成果目標 左:前 右:後	<ul style="list-style-type: none"> ・減免基準の見直し ・使用料、手数料の見直し 	

平成29年度	実施計画		<ul style="list-style-type: none"> ・使用料等見直しにかかる体制、手順等の検討 ・見直しに必要なデータを収集し、分析・検討資料を作成
	取組実績		<ul style="list-style-type: none"> ・見直しに係る基礎データ作成等の基礎作業を行った。
	成果		<ul style="list-style-type: none"> ・まだ具体的な成果が得られるまでに至っていないが、平成31年度に向けて見直し作業を行う。
平成30年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・細部データの収集と分析 ・見直し案の作成と検証
	D【進捗管理】 取組実績	上半期 4～9月	<ul style="list-style-type: none"> ・準備作業（基本データの収集・整理）に時間を要し、全体作業に移行できなかったが、下半期から見直し部会、作業班の作業に移行する。
		下半期 10～3月	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎資料作成後、見直し部会を設置（11/22）、追って作業班を設置（12/28）して、実情調査を行っている。
	C【検証】	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・作業進捗とともに、全体像の把握に遅れが出ている。
		評価	（同上）
A【改善】	今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> ・膨大な資料、作業員の確保が課題となっており、協力体制の見直しを図りながら進める必要がる。 	

平成31年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・分析と立案 ・説明（市議会、市民、利用者等） ・必要に応じ、該当の条例改正
平成32年度	P【計画】	実施計画	
平成33年度	P【計画】	実施計画	

取組内容	補助金・負担金の適正化		所管課	財政課
目指す姿	市民、市民団体、自治会等の多様な主体との「協働」を基本に、それぞれの役割分担と、公益性・公共性等の視点に立った補助金・負担金の適正化により、効率的な行財政経営を図る。			
計画期間	平成29年度 ～ 平成32年度	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付要綱の見直し ・終期の設定 	

平成29年度	実施計画		・補助金交付要綱の見直しによる適切な制度の検討・協議
	取組実績		・過去5年間のデータ収集及び整理など、基礎作業を行った。
	成果		・まだ具体的な成果が得られるまでに至っていないが、平成31年度に向けて見直し作業を行う。
平成30年度	P【計画】	実施計画	・基本方針の補助金等見直し基準により、検証・確認を行う（終期が到来する補助金を中心に行う）。
	D【進捗管理】 取組実績	上半期 4～9月	・29年度決算を含めた過年度の執行状況を整理作業中である。
		下半期 10～3月	・次年度予算編成作業の中で、検証や確認を行っているが、資料整理後の具体的な作業進捗に至っていない。
	C【検証】	成果	・使用料手数料の見直しと並行して取り組むべきであるが、予算査定作業の中での検証確認の他は、作業進捗に至っておらず遅れ気味となっている。
		評価	(同上)
A【改善】	今後の方向	・使用料手数料と同様に膨大な数量と作業体制の課題から、体制を整えて進める必要がある。まず予算査定の中での検証確認は引き続き行うが、消費税改正時期が近付いている使用料手数料の項目を優先して行い、その後に本件の全体的な取組を重点的に実施するよう変更する。	

平成31年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・作業体制の検討 ・体制に合わせた作業方法の再構築 ・予算編成作業時での検証や確認（継続実施）
平成32年度	P【計画】	実施計画	・体制に合わせた作業方法での検証や確認
平成33年度	P【計画】	実施計画	

取組内容	上水道料金の新たな料金体系の構築		所管課	ガス水道局
目指す姿	合併未調整項目である水道料金及び加入金の統一と併せ、健全な経営を維持していくため、住民理解を得ながら段階的に料金改定を行うこととし、第一段階の改定を平成33年度から実施するよう取組を進める。			
計画期間	平成29年度 ～ 平成32年度	成果目標	・料金統一及び改定の方針検討	

平成29年度	実施計画		・新たな料金体系方針の検討、試算、決定
	取組実績		局内で、原価計算、複数パターンの改定案試算を行った
	成果		3パターンの改定案を作成。 2月の市政運営会議において、改定方針、改定案を諮る。
平成30年度	P【計画】	実施計画	・細部検討と改定案の作成 ・議会及び住民への説明 ・条例改正
	D 【進捗管理】 取組実績	上半期 4～9月	・局内での料金体系方針の検討、原価計算、試算を行っている。 ・今後10年間の財政計画を試算中である。
		下半期 10～3月	・今後10年間の財政計画により、数年後には資金不足となることが見込まれるため、局内で、中長期的に料金体系をどう見直していくかの検討を行った。
	C【検証】	成果	・地域間の料金格差が大きく、統一に対する住民理解が得られにくいことが想定されるため、他市の料金改定事例を参考に、使用者や有識者で構成する検討会を立ち上げる計画を立案した。
		評価	・住民理解を得ることが大きな課題となり、料金統一の進め方について、局内での進捗よくにも遅が出ている。
A【改善】	今後の方向	・経営戦略の策定により、3月市議会で報告後、ホームページにおいて財政状況を公表し、水道事業における課題の周知を図る。 ・（仮称）水道料金あり方検討委員会を立ち上げ、地域間の料金統一及び料金の改定について検討する。	

平成31年度	P【計画】	実施計画	・（仮称）水道料金あり方検討委員会の立ち上げ ・地域間の料金統一及び料金の改定検討
平成32年度	P【計画】	実施計画	・上記により、改定案を作成する。
平成33年度	P【計画】	実施計画	

取組内容	内部監査制度の強化と業務監査の実施		所管課	総務課
目指す姿	内部監査制度を強化することにより、業務におけるリスクを洗い出すとともに、業務監査の実施、業務の有効性及び効率性の検証をし、リスクマネジメントや業務の改善を図る。			
計画期間	平成29年度 ～ 平成31年度	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・内部監査・業務監査に関する体制整備 ・事務処理ミスの削減 	

平成29年度	実施計画		<ul style="list-style-type: none"> ・現行の監査委員監査と内部監査の検証 ・業務監査の手法及び方針の決定 ・手法及び方針に基づく体制の整備
	取組実績		<ul style="list-style-type: none"> ・内部監査として対象事業を絞り込み、監査を実施。
	成果		<ul style="list-style-type: none"> ・内部監査として対象事業を絞り込むことで、集中した監査が実施できた。
平成30年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・現行の内部監査の実施 ・内部統制への研究及び準備
	D【進捗管理】 取組実績	上半期 4～9月	<ul style="list-style-type: none"> ・監査方針（対象、項目、基準等）を決定し、監査員を選任した。
		下半期 10～3月	<ul style="list-style-type: none"> ・7班（1班3人）体制で、22課等の監査を実施した。 ・不適正項目については、是正処置指示書により改善を求めた。
	C【検証】	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・監査の実施により、未然の事故、事務ミスの防止につながった。 ・改善が必要な事項、有効な取組事例を把握することができ、今後、全庁を通じての改革・改善につながる。
		評価	<ul style="list-style-type: none"> ・取組みは順調と言えるが、監査方法や基準の明確化等を充実する必要がある。 ・また、監査員の研修、育成が必要である。
A【改善】	今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> ・監査結果を各課等へ通知し、不適正項目については、是正処置指示書により改善を求める。 	

平成31年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・現行の内部監査を継続して実施 ・民間企業の取組みを導入（視察、講習会の開催） ・監査業務を熟知する人材の育成 ・内部統制制度の調査、導入検討
平成32年度	P【計画】	実施計画	
平成33年度	P【計画】	実施計画	

取組内容	職員の地域活動への積極的参加		所管課	総務課
目指す姿	市民との協働を推進するため、職員が地域活動や各種団体の活動に積極的に参加し、地域と行政の相互理解を図り信頼関係を深める。			
計画期間	平成29年度 ～ 平成31年度	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動の参加：80%以上 ・地域行事の参加：80%以上 	

平成29年度	実施計画		・地域活動や各種団体活動の積極的な参加促進
	取組実績		・庶務担当者会議や新採用職員研修等における職員への地域活動の参加の働きかけを行った。
	成果		・参加率は、H27は53.1%、H28は55.7%、今年度は53.6%と数値的に横ばいとなっている。
平成30年度	P【計画】	実施計画	・地域活動や各種団体活動の積極的な参加促進
	D【進捗管理】 取組実績	上半期 4～9月	・あらゆる機会を通じて、地域活動や各種団体活動の積極的な参加を呼びかけている。
		下半期 10～3月	・地域行事への参加状況も自己申告書の中で調査を実施した。
	C【検証】	成果	・地域行事へ参加することでの地域の活性化、地域とのつながりを意識できる。
		評価	・地域活動への継続的な参加は限界があると感じるが、地域行事への参加率は70%を超えていた。さらに調査を行うことで意識付けに繋がった。
A【改善】	今後の方向	・引き続き地域行事への参加率が増加するよう呼びかけの強化を行う。	

平成31年度	P【計画】	実施計画	・地域活動の参加率の向上、及び地域行事参加率を80%以上とする。
平成32年度	P【計画】	実施計画	
平成33年度	P【計画】	実施計画	

取組内容	職員研修による資質向上		所管課	総務課
目指す姿	職員の積極的な研修参加により、事務処理能力を高めるとともに、事務の効率化や、職員数の減少にも対応できるよう職員の資質向上を図る。			
計画期間	平成29年度 ～ 平成31年度	成果目標 左:前 右:後	・職員提案の増、時間外勤務の削減	

平成29年度	実施計画		<ul style="list-style-type: none"> ・専門知識取得に向けた研修 ・企画力向上のための研修 ・事務能力向上に向けた通信教育の受講や事務研修の実施
	取組実績		・専門研修や階層別研修等、その他研修等を実施した。
	成果		・専門研修や階層別研修等の受講により一定の資質向上はあったと思われる。
平成30年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・専門知識取得に向けた研修 ・企画力向上のための研修 ・事務能力向上に向けた通信教育の受講や事務研修の実施
	D【進捗管理】 取組実績	上半期 4～9月	・階層別研修（新採用、第1部、2部研修、主査級、係長級、課長補佐級、課長級）、各種専門研修等に参加している。
		下半期 10～3月	・主に20代、30代の若手職員を対象とした「働き方改革研修」を実施した。
	C【検証】	成果	・研修後のアンケート結果では、研修で得た知識、方法を職場で取り入れたいとの前向きな意見・感想が多かった。
		評価	<ul style="list-style-type: none"> ・目標の時間外勤務の削減までは成果に見えてこない。 ・研修の成果が現場に現れるには、しばらく時間が必要である。
A【改善】	今後の方向	・経常的な研修を継続するとともに、働き方改革を主とした研修を引き続き実施していく。	

平成31年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・専門知識取得に向けた研修 ・企画力向上のための研修 ・事務能力向上に向けた研修の実施（総務課及び財政課を主とする。）
平成32年度	P【計画】	実施計画	(同上)
平成33年度	P【計画】	実施計画	(同上)

取組内容	行政改革意識の向上		所管課	財政課・総務課
目指す姿	行政改革の意識向上を図ることで、職員の「気付き」を促進し、効率的で質の高い行政を目指す。			
計画期間	平成31年度 ～ 平成32年度	成果目標	・行革新聞の発行 年12回	

平成29年度	実施計画		
	取組実績		
	成果		
平成30年度	P【計画】	実施計画	
	D【進捗管理】 取組実績	上半期 4～9月	
		下半期 10～3月	
	C【検証】	成果	
		評価	
A【改善】	今後の方向		

平成31年度	P【計画】	実施計画	・職員向け行革新聞の発行（年12回発行、臨時発行） 【職員提案、職員研修及び内部監査等と関連】
平成32年度	P【計画】	実施計画	・職員向け行革新聞の発行（年12回発行、臨時発行） ・平成31年度の状況を見て新たな取組を検討する。
平成33年度	P【計画】	実施計画	

個別計画(進捗管理)シート

推進項目 2 民間委託・民営化の推進

No. 1

個別計画名	糸魚川市子ども・子育て支援事業計画		所管課	こども課
取組内容	保育園・幼稚園の統合・民営化の検討			
目指す姿	当市にふさわしい保育形態・保育のあり方について、設置個所数等を検討し、適正配置や民営化に向けて検討していきます。			
計画期間	平成29年度～平成31年度	成果目標	・保育士の継続雇用	
H29年度全体の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・H27年度に改訂した支援事業計画を、本年度改訂。 ・全体的なアンケート調査を行い、結果について子ども・子育て会議で審議し、保護者をはじめ園関係者の意見を聴きながら適正配置等の方針を示す。 			
H30年度全体の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・市全体の保育のあり方として、私立保育園の関係者から、今後の方向性等の意見聴取を実施 ・保育園等整備計画・民営化方針（素案）をH30年度中に作成 ・その内容に基づき保護者等から民営化に関する意識調査をH31年度に実施し、意見を集約 			

推進項目 5 健全な行財政運営

No. 2

個別計画名	糸魚川市長期財政見直し		所管課	財政課
取組内容	中長期的な展望に立った財政運営			
目指す姿	主要事業の財源などを総合的に検討し、歳入歳出の均衡を図るとともに、総合計画の実効性を高め、財政上の指針とする。			
計画期間	平成31年度～平成37年度	成果目標	・実質公債費比率の堅持	
H29年度全体の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・30年度から39年度までの中長期の一般財源を推計した。 ・歳出は、実施計画事業の要求額ベースに35年度以降の推計を行うとともに、第2次総合計画の財政計画部分の見直し作業を行った。 ・以上の基礎データと30年度当初予算編成を踏まえ、最新版を作成した。 			
H30年度全体の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・長期財政見直し（31～37年度）の見直しを行った。（30.6作成） ・31年度当初予算編成や総合計画実施計画の財政計画（30.12作成）に向け、32年度以降の要求額ベースを基に推計作業を開始した。（30.9～） 			

個別計画(進捗管理)シート

推進項目 5 健全な行財政運営

No. 3

個別計画名	糸魚川市公共下水道事業、集落排水・浄化槽事業、ガス事業、簡易水道事業、水道事業経営戦略		所管課	ガス水道局
取組内容	経営戦略の策定			
目指す姿	安全で安定した供給のため、中長期的な視点で経営の効率化を図り健全な経営に取り組み経営基盤強化を推進する。			
計画期間	<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道、集落排水・浄化槽事業(28年度～38年度) ・ガス、水道、簡易水道事業(29年度～38年度) 	成果 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・経営戦略の策定 	
H29年度 全体の 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道、集落排水、浄化槽事業は、平成29年3月に作成済み ・ガス、水道、簡易水道事業は、平成31年3月までに作成の予定 			
H30年度 全体の 取組状況	ガス、水道、簡易水道事業について現在作成中であり、3月議会において報告予定。			

推進項目 6 職員の意識改革と効率的で質の高い組織運営

No. 4

個別計画名	糸魚川市定員適正化計画		所管課	総務課
取組内容	適正な定員管理			
目指す姿	人口減少や厳しい財政状況が見込まれる中、定員管理の適正化に努めるとともに、簡素で効率的な組織運営に取り組む。			
計画期間	平成28年度～平成32年度	成果 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・定員適正化計画の職員数の維持 	
H29年度 全体の 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・退職予定者数に対して、定員適正化計画の職員数を基本としつつ、市政状況等に応じ、職種等も考慮した採用計画としている。 ・H29定員適正化計画職員数532人（平成29年4月1日の職員数534人） 			
H30年度 全体の 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・退職予定者数に対して、定員適正化計画の職員数を基本としつつ、市政状況等に応じ、職種等も考慮した採用計画としている。 ・H30定員適正化計画職員数526人（平成30年4月1日の職員数525人） 			

行政改革に関する効果・数値等

1 未利用資産の有効活用

単位：千円

内 容	第1次	第2次	第3次					累計
	H18～22	H23～28	H29	H30	H31	H32	計	
土地売却	152,984	71,215	42,646	11,000			49,146	277,845
物品売却	23,180	29,090	3,500	6,500			10,500	62,270
その他の資産売却	10,826	61,913	8,630	9,000			17,630	90,369
小計	186,990	162,218	54,776	26,500			81,276	430,484
土地貸付	335,931	389,093	63,306	53,000			116,306	841,330
合計	521,921	551,311	118,082	79,500			197,582	1,271,814

2 中長期的な財政計画に基づく財政運営

単位：%

内 容	第1次					第2次					
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
経常収支比率	85.9	96.1	90.0	87.4	84.7	88.3	89.2	87.7	89.6	90.9	95.0
実質公債費比率	17.8	16.8	17.0	16.7	15.8	15.2	14.4	13.9	13.5	13.0	12.9
実質赤字比率	/	黒字	黒字	黒字	黒字	黒字	黒字	黒字	黒字	黒字	黒字
連結実質赤字比率	/	黒字	黒字	黒字	黒字	黒字	黒字	黒字	黒字	黒字	黒字
将来負担比率	/	126.2	126.8	130.6	105.6	103.8	114.3	116.6	112.2	97.0	88.5

内 容	第3次				
	H29	H30	H31	H32	H33
経常収支比率	95.7				
実質公債費比率	12.8				
実質赤字比率	黒字				
連結実質赤字比率	黒字				
将来負担比率	90.0				

※ 平成30年度については、平成31年6月に取りまとめる。

3 適正な定員管理（合併後の職員数、人件費等の推移）

単位：職員数（人）、人件費（百万円）

区 分		第1次			第2次			第3次			H30-17
		H17	H18 ~ H22	H22-17	H23 ~ H28	H28-22	H29	H30 (見込)	H30-28		
正職員	職員数	662	648 → 585	△77	573 → 538	△47	534	525	△13	△137	
	人件費 A	4,352	4,241 → 3,840	△512	3,792 → 3,717	△123	3,726	3,690	△27	△662	
短時間 再任用 ・ 月額臨 時職員	職員数	14	12 → 12	△2	11 → 11	△1	16	15	4	1	
	人件費 B	52	49 → 49	△3	48 → 36	△13	48	46	10	△6	
日額・ パート 職員	職員数	169	186 → 230	61	272 → 330	100	327	340	10	171	
	人件費 C	456	486 → 650	194	603 → 774	124	770	801	27	345	
総人件費等 合計 A+B+C		4,860	4,776 → 4,539	△321	4,443 → 4,527	△12	4,544	4,537	10	△323	

※ 職員人件費は特別職、退職手当を除く。

※ 職員数は年度当初人数

※ H27 から、月額臨時職員欄に短時間再任用職員を含む。

※ 日額・パート職員数は社会保険加入者の人数

平成28年度から社会保険加入の要件が変更となり、加入者が増加している。

※ 日額・パート職員は、放課後児童クラブ・教育相談員・未満児保育・早朝延長保育により増加している。

【参考・臨時職員等増加の主な理由】

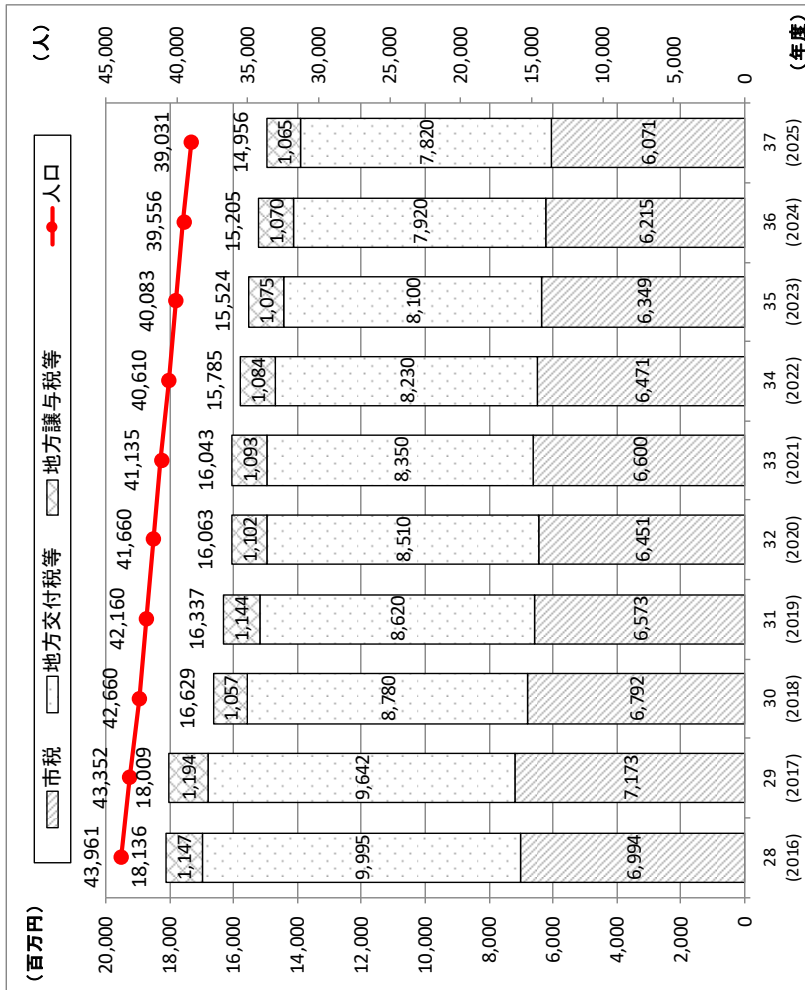
臨時職員等増加の主な理由は、保育園における未満児保育の入園者数増加による保育士の補充、早朝延長保育の希望者増加、さらに発達障害等の園児に対応するパート職員等の増加である。

また、学校関係では、要支援児童・生徒の学校生活を補助するため、教育補助員を増員配置している。

【行政改革資料】糸魚川市の財政状況

※28、29年度は決算額(人口は3月末現在)で、30年度以降は長期財政見通しの推計値。

① 一般財源の推移

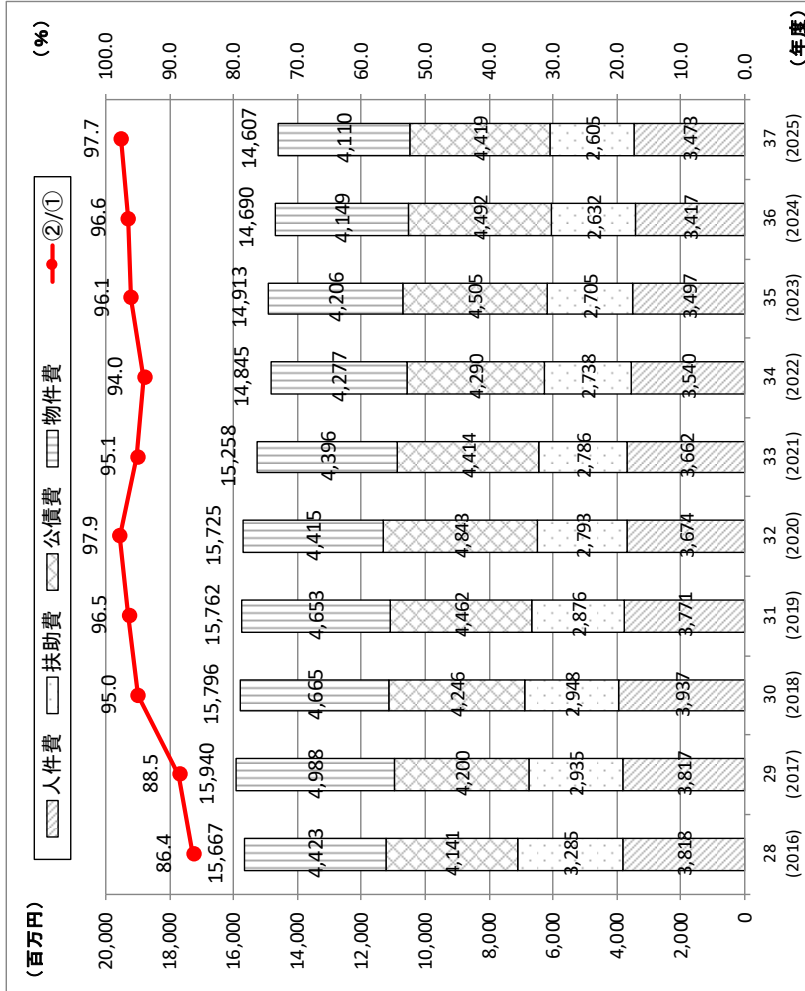


(単位:百万円)

年度	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	35 (2023)	36 (2024)	37 (2025)
市税	6,994	7,173	6,792	6,573	6,451	6,600	6,471	6,349	6,215	6,071
地方交付税等	9,995	9,642	8,760	8,620	8,510	8,350	8,230	8,100	7,920	7,820
地方譲与税等	1,147	1,194	1,057	1,144	1,102	1,093	1,084	1,075	1,070	1,065
計①	18,136	18,009	16,629	16,337	16,063	16,043	15,785	15,524	15,205	14,956
人口(人)	43,961	43,352	42,660	42,160	41,660	41,135	40,610	40,083	39,556	39,031
1人当たり(円)	412,547	415,413	389,803	387,500	385,574	390,009	388,697	387,296	384,392	383,183

市税 … 個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税、都市計画税
 地方交付税等 … 普通交付税、特別交付税、臨時財政対策債
 地方譲与税等 … 地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、特別とん譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、二ルノルノ利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特別交付金、交通安全対策特別交付金、電源立地地域対策交付金、新潟県市町村振興協会市町村交付金、新潟県市町村振興協会基金交付金

② 義務的経費十物件費の推移



(単位:百万円)

年度	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	35 (2023)	36 (2024)	37 (2025)
人件費	3,818	3,817	3,937	3,771	3,674	3,662	3,540	3,497	3,417	3,473
扶助費	3,285	2,935	2,948	2,875	2,793	2,786	2,738	2,705	2,632	2,605
公債費	4,141	4,200	4,246	4,462	4,843	4,414	4,290	4,505	4,492	4,419
物件費	4,423	4,988	4,665	4,653	4,415	4,396	4,277	4,206	4,149	4,110
計②	11,244	10,952	11,131	11,109	11,310	10,862	10,568	10,707	10,541	10,497
②/①	86.4	88.5	95.0	96.5	97.9	95.1	94.0	96.1	96.6	97.7
1人当たり(円)	255,772	252,630	260,924	263,496	271,483	264,057	260,231	267,121	266,483	268,940

人件費 … 1節報酬、2節給料、3節職員手当等、4節共済費、5節災害補償費 ※臨時人件費(賃金、社会保険料)を除く
 扶助費 … 20節扶助費、児童手当、児童保育所運営費 等
 公債費 … 市債の償還元利、一時借入金利子等
 物件費 … 需用費(光熱水費、役務費、使用料及び賃借料)、委託料、備品購入費、臨時人件費 等

(単位:円/人口)

【人口1人当たりの県内20市の比較】

平成29年度 県内20市の決算状況

	市勢				職員数				歳入				歳出				地方債残高				基金残高														
	30.1.1人口		29.10.1面積		職員数		人口千人当り		総額		市税		市税徴収率		地方交付税		総額		人件費		物件費		扶助費		公債費		普通建設事業費		地方債残高		基金残高				
	順	(人)	順	(km ²)	順	(人)	順	(人)	順	(%)	順	(%)	順	(%)	順	(%)	順	(%)	順	(%)	順	(%)	順	(%)	順	(%)	順	(%)	順	(%)					
1 新潟市	796,773	1	336,379	1	726.45	7	9,473	11.89	18	511,120	12	151,791	4	97.1	5	67,195	20	506,966	11	111,038	2	59,547	17	97,657	1	48,446	16	71,403	14	753,137	5	4,240	20		
2 長岡市	273,296	2	106,638	2	891.06	4	2,240	8.20	7	479,211	15	138,040	7	97.0	6	99,373	17	473,489	15	70,902	14	65,640	13	80,447	7	53,473	13	64,165	15	552,654	15	59,897	16		
3 三条市	99,241	4	36,004	5	431.97	13	712	7.17	2	484,671	14	134,843	8	96.4	9	102,748	16	479,754	14	67,820	17	54,111	20	85,066	6	70,351	6	80,786	9	705,363	7	110,112	11		
4 柏崎市	85,305	6	34,870	6	442.03	12	791	9.27	10	575,050	8	185,211	1	95.4	12	88,498	18	555,460	9	77,862	10	77,632	9	73,545	11	68,350	7	79,550	10	594,792	11	131,526	8		
5 新発田市	98,912	5	36,408	4	533.10	10	780	7.89	4	463,302	17	116,795	13	96.6	7	125,734	12	448,880	17	62,799	18	57,327	18	85,160	4	51,969	14	51,178	19	569,012	13	85,282	14		
6 小千谷市	36,192	17	12,726	17	155.19	17	372	10.28	13	476,685	16	141,474	6	98.0	3	115,383	13	464,116	16	77,551	11	72,815	10	60,846	20	41,981	19	51,869	18	449,450	18	158,274	6		
7 加茂市	27,757	20	10,316	20	133.72	18	196	7.06	1	424,859	20	95,738	19	87.8	19	137,941	11	423,635	19	67,748	15	55,017	19	66,248	17	43,448	18	36,114	20	352,694	20	19,962	19		
8 十日町市	54,167	11	19,880	11	590.39	8	441	8.14	6	741,670	3	112,630	14	96.6	7	263,020	3	708,604	3	67,864	16	88,130	6	89,906	3	85,416	4	153,399	1	832,524	4	171,686	5		
9 見附市	40,854	15	14,732	14	77.91	20	300	7.34	3	500,569	13	125,196	12	98.1	2	103,701	15	480,969	13	60,290	19	67,845	12	65,849	18	34,892	20	120,064	4	385,052	19	43,646	18		
10 村上市	61,475	8	22,909	9	1,174.26	1	690	11.22	17	574,719	9	108,940	16	96.0	11	223,609	4	562,993	7	88,375	4	88,677	5	71,051	13	58,808	11	74,915	12	527,642	17	130,606	9		
11 燕市	80,579	7	29,241	7	1,109.6	19	645	8.00	5	430,301	19	133,657	9	94.3	14	87,805	19	420,329	20	54,479	20	68,850	11	69,481	15	48,692	15	55,253	17	622,313	10	52,234	17		
12 糸魚川市	43,678	13	17,464	13	746.24	6	468	10.71	14	682,780	4	164,226	2	99.0	1	202,567	6	646,301	4	87,961	5	119,001	1	67,199	16	96,154	2	78,812	11	909,147	2	210,195	4		
13 妙高市	33,050	18	12,429	18	445.63	11	300	9.08	9	659,035	5	146,073	5	90.1	16	219,377	5	598,490	5	73,880	12	84,030	7	69,765	14	68,005	8	103,789	5	573,568	12	218,347	3		
14 五泉市	51,292	12	18,857	12	351.91	14	491	9.57	11	439,820	18	101,596	18	89.8	17	142,851	10	426,497	18	71,637	13	62,508	16	62,291	19	46,908	17	61,922	16	554,635	14	115,941	10		
15 上越市	195,200	3	75,077	3	973.81	2	1,667	8.54	8	583,933	6	159,431	3	96.4	9	114,010	14	560,748	8	85,185	6	65,331	14	74,807	10	60,733	10	121,009	3	663,577	8	92,526	13		
16 阿賀野市	43,165	14	14,414	15	192.74	16	419	9.71	12	521,955	11	106,437	17	94.7	13	176,177	8	494,139	12	78,692	9	62,717	15	90,110	2	55,704	12	71,974	13	547,774	16	145,096	7		
17 佐渡市	56,510	10	24,113	8	855.66	5	898	15.89	20	883,485	1	92,253	20	89.6	18	381,433	1	839,797	1	126,010	1	105,172	2	84,590	5	124,647	1	148,963	2	1,008,694	1	377,966	2		
18 魚沼市	36,951	16	13,259	16	946.76	3	466	12.61	19	768,885	2	110,303	15	94.2	15	319,201	2	744,798	2	98,411	3	102,521	3	72,626	12	86,873	3	89,572	6	858,647	3	404,996	1		
19 南魚沼市	57,647	9	19,985	10	584.55	9	618	10.72	15	582,135	7	127,050	11	85.5	20	194,926	7	564,138	6	79,612	8	78,706	8	77,715	9	75,410	5	88,956	7	711,687	6	109,942	12		
20 胎内市	29,765	19	10,712	19	264.89	15	320	10.75	16	554,277	10	127,967	10	97.5	4	155,193	9	535,484	10	82,025	7	91,454	4	77,794	8	60,757	9	81,103	8	655,975	9	82,271	15		
計	2,201,809		866,413		10,629.23		22,287																												
平均	110,090		43,321		531.46		1,114			535,894		140,435				118,394		523,166		88,839		67,847		84,200		57,683		79,704		675,433		77,987			

